

審議事項②

令和8年度当初予算編成方針について

令和8年度当初予算編成方針は、別紙に定めるところによる。

令和8年度 当初予算編成方針（案）

1 国の動向及び青森市の状況

(1) 国では、現在、令和7年2月21日に中央教育審議会が取りまとめた「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」に基づき、各種高等教育関連施策に取り組んでいる。

令和8年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）」等を踏まえ、内閣府において、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援し、地方産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進することとしているほか、文部科学省において、教育研究機能の強化、高度専門人材の育成等の推進、教育の国際化の推進、高等教育の修学支援の充実等に取り組むこととしている。

(2) 本法人の設立団体である青森市では、令和8年度予算編成方針において、高齢化の進展による医療・介護等の社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う改修・更新需要、賃金上昇に伴う各種経費の増加など、財政需要が今後も増加していくことが見込まれていく中で、歳入の根幹となる市税収入の大きな伸びは期待できず、新たな税源の涵養や財源の確保に努めるとともに、歳出全般については、事業の選択と集中を図りながら、今後の財政需要に的確に対応していかなければならないとしている。

令和8年度予算については、昨年9月に策定されたまちづくりの最上位計画である「青森市総合計画前期基本計画」のもと、新たな将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」の実現に向けた施策を引き続き重点的かつ積極的に進めていくこととしている。

2 本学の財政環境と令和8年度予算編成の基本方針

(1) 本学ではこれまで、収入について、授業料・入学金・検定料の確保や、科学研究費補助金をはじめとする国や民間財団等からの外部資金の積極的獲得、交流施設・体育施設等の施設貸出の利用促進による使用料の増加など、自己収入の確保に努めてきた。

また、支出については、経常費用に対して効率化係数1%を乗じた金額を削減する一方、予算編成方針で定めた重点事業に優先的に予算を配分した上で全体的な調整を行なながら予算編成を行うとともに、執行段階においても支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めることで、健全経営の維持を図ってきたところである。

しかしながら、令和6年度決算においては、近年の物価、賃金の上昇により支出の抑制が困難だったことに加え、自己収入も伸び悩んだことから、損益計算において2千8百万円の経常損失、8百万円の当期総損失を計上したところである。

(2) このように取り巻く環境が年々厳しさを増している中においても、本学では、学生の学修機会及び教育の質の保証を確保しつつ、第3期中期計画に基づき、本学に求められている使命を果たすため、教育・研究の改善や志願者の確保、就職率の向上、地域貢献・広域連携の充実を図り、青森圏域連携中枢都市圏の中心市の都市機能の一つとして、存在意義を一層高めていくとともに、業務運営の改善を行うことで、自律的・効

果的な大学運営に取り組んでいく必要がある。

このため、本学の令和 8 年度の予算は、これまで以上に、収入について授業料をはじめとする自己収入及び外部資金の確保に努めるとともに、支出については要求基準を設定して支出全般に対して不断の見直しを図りつつ、次に掲げる重点事業に所要の財源を配分しながら編成することとする。

3 令和 8 年度重点事業

(1) 教育・研究関連事業

学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るための I C T を活用した大学 DX の取組（デジタル技術とデータを活用して教育、研究、運営の在り方を変革する取組）の推進、学生のフィールド調査を通じた課題発見・解決能力やコミュニケーション能力、協調性といった素養を培う課題解決型・実践型学習の充実等、教員の研究成果等の情報をホームページ、マスマディア等の活用により学内外へ積極的に発信するなど、教育・研究の改善を図るための経費

(2) 志願者確保関連事業

入試関連を中心としたデータの分析による W e b 活用も含めた効果的な広報活動、入試に係る相談体制の充実に加え、特に大学院における志願者確保に向け、広報活動の拡充、教育内容等の検証を行うなど、志願者の確保を図るための経費

(3) 就職率向上関連事業

県内企業の情報提供を含むオンライン求人情報システムを活用した学生への情報提供体制の推進など、就職率の向上を図るための経費

(4) 地域貢献・広域連携関連事業

青森圏域連携中枢都市圏をはじめとする広域連携への参画、公開講座開催による研究成果の公表など、地域貢献・広域連携の充実を図るための経費

(5) 業務運営等関連事業

外部研究資金や国際芸術センター青森等の自己収入の獲得に向けた取組、業務運営の改善に向けた業務 DX の取組の推進など自律的・効果的な大学運営の推進を図るための経費並びにクマ出没への対策など安全・安心を確保するための経費

4 予算要求基準

① 運営費交付金精算対象経費	… 精算の算定基準額
② 特別運営費交付金事業及び大規模修繕事業	… 所要見込額 ※
③ 重点事業	… 所要見込額 ※
④ 特定財源事業（国、団体からの助成金等）	… 所要見込額 ※
⑤ 上記①から④以外の事業	… 前年度予算額から 1 % 削減

※目的積立金取崩収入を含む自主財源充当額を令和 7 年度当初予算額以内にすることを原則とする。

5 当初予算編成スケジュール

